

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 電響社  
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,059	—	227	—	803	—	340	—
20年3月期第3四半期	23,321	△12.0	0	△99.9	644	△41.9	346	△37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26.79	—
20年3月期第3四半期	27.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29,534	20,069	68.0	1,579.22			
20年3月期	25,281	20,333	80.4	1,597.33			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,069百万円 20年3月期 20,333百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.5	100	—	850	86.9	500	—	39.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,330,042株 20年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 621,342株 20年3月期 600,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,714,787株 20年3月期第3四半期 12,798,361株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～3ページを参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の急減速、為替の急激な円高の進行、株価の急落等により企業収益は急速に悪化いたしました。金融危機は実体経済にも波及してきており、消費マインドは急激に低下し、雇用問題も深刻さを増してきております。

こうした厳しい経営環境が続く中、当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましては、業界内はもとより業態間の競争もますます激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の開発強化、新規得意先の拡大等、積極的な営業政策を進めてまいりましたが、夏場以降の個人消費の急速な落ち込み等が、販売面で大きな影響を及ぼすこととなりました。一方、利益面におきましては、オリジナル商品の販売の強化等により収益の改善を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は230億5千9百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は8億3百万円(前年同期比24.7%増)、四半期純利益は、投資有価証券評価損2億4千9百万円が大きく影響し、3億4千万円(前年同期比1.6%減)となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、新規得意先の拡大等、積極的な営業政策を図りましたが、売上高は220億2千1百万円(前年同期比1.2%減)となり、一方、利益面におきましてはオリジナル商品の販売の強化等により、営業利益は2億円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は7億6千3百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は1千9百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は2億6千5百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は2千万円(前年同期比484.4%増)となり、不動産管理事業におきましては、手数料の減少等により営業収入は9百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は8百万円(前年同期比161.9%増)となりました。

(注) 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の資産につきましては、前期末比42億5千2百万円増加し、295億3千4百万円となりました。

これは主に、現預金、受取手形、売掛金、たな卸商品、及び長期預金が増加した一方、投資有価証券の時価の下落等に伴う減少があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末比45億1千6百万円増加し、94億6千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加があった一方、投資有価証券の時価の下落等に伴う繰延税金負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末比2億6千3百万円減少し、200億6千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金からの配当の支払と、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4億4千6百万円増加し、当第3四半期末には40億2千万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは7億9千2百万円のマイナスとなりました。

営業活動により使用した資金は6億2千万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億9千1百万円であり、売上債権の増加35億8千3百万円、たな卸資産の増加4億7千4百万円等により資金が減少したものの、仕入債務の増加28億4千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は2億2千5百万円となりました。

これは主に、定期預金の純増額2億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千6百万円があった一方、固定資産の売却による収入9千3百万円、投資有価証券償還による収入5千万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は12億9千3百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額16億5千万円、親会社による配当金の支払3億4千3百万円、及び自己株式の取得による支出1千3百万円があったことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,056	3,663
受取手形及び売掛金	7,933	4,349
有価証券	928	737
商品	2,598	2,124
その他	992	834
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	16,484	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	495	545
土地	2,014	2,071
その他(純額)	47	63
有形固定資産合計	2,556	2,680
無形固定資産		
のれん	309	322
その他	24	28
無形固定資産合計	334	351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535	3,326
賃貸不動産(純額)	3,413	3,425
長期預金	3,700	3,400
その他	594	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,158	10,570
固定資産合計	13,049	13,603
資産合計	29,534	25,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585	2,738
短期借入金	2,800	1,150
未払法人税等	137	50
引当金	52	145
その他	288	254
流動負債合計	8,863	4,338
固定負債		
退職給付引当金	316	226
役員退職慰労引当金	69	109
その他	214	273
固定負債合計	600	609
負債合計	9,464	4,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,461	15,464
自己株式	△355	△342
株主資本合計	20,311	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	6
評価・換算差額等合計	△241	6
純資産合計	20,069	20,333
負債純資産合計	29,534	25,281

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,059
売上原価	19,455
売上総利益	3,604
販売費及び一般管理費	3,377
営業利益	227
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	48
仕入割引	370
投資不動産賃貸料	204
その他	49
営業外収益合計	747
営業外費用	
支払利息	13
売上割引	91
不動産賃貸原価	40
その他	26
営業外費用合計	170
経常利益	803
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	7
その他	0
特別利益合計	39
特別損失	
投資有価証券評価損	249
固定資産除却損	0
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	591
法人税等	251
四半期純利益	340

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,186
売上原価	8,628
売上総利益	1,558
販売費及び一般管理費	1,190
営業利益	368
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	15
仕入割引	166
投資不動産賃貸料	68
その他	19
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	5
売上割引	39
不動産賃貸原価	13
その他	3
営業外費用合計	61
経常利益	599
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	218
固定資産除却損	0
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	383
法人税等	147
四半期純利益	235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591
減価償却費	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	249
為替差損益 (△は益)	4
固定資産売却損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,846
その他	△75
小計	△546
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△462
定期預金の払戻による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△6
投資有価証券の取得による支出	△116
投資有価証券の償還による収入	50
固定資産の売却による収入	93
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650
配当金の支払額	△343
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,020



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,021	763	265	9	23,059	—	23,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	334	—	3	9	347	(347)	—
計	22,356	763	268	18	23,407	(347)	23,059
営業利益	200	19	20	8	249	(22)	227

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	23,321
II 売上原価	19,989
売上総利益	3,332
III 販売費及び一般管理費	3,332
営業利益	0
IV 営業外収益	804
受取利息及び受取配当金	153
仕入割引	355
不動産賃貸収入	223
その他	72
V 営業外費用	161
売上割引	88
その他	72
経常利益	644
VI 特別利益	150
VII 特別損失	129
税金等調整前四半期純利益	665
法人税、住民税及び事業税	319
四半期純利益	346

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	665
減価償却費	100
減損損失	22
賞与引当金の減少額	△77
退職給付引当金の増加額	9
役員退職慰労引当金の減少額	△62
受取利息及び受取配当金	△153
売上債権の増加額	△3,276
たな卸資産の増加額	△330
仕入債務の増加額	3,465
その他	△351
小計	9
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△169
投資有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の売却による収入	208
その他の収入	216
その他の支出	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	1,700
配当金の支払額	△383
自己株式の取得による支出	△3
その他	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	1,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,570
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電子部品販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,416	714	302	18	23,451	(130)	23,321
営業費用	22,449	700	298	15	23,463	(142)	23,321
営業利益又は営業損失(△)	△32	13	3	3	△11	12	0

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。